

令和7年度九度山町一般会計補正予算書（第3号）

伊都郡九度山町

令和7年度 九度山町一般会計補正予算（第3号）

令和7年度九度山町一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,460千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,714,169千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年6月3日 提出

九度山町長

岡 本 章

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 県支出金		191,439	1,060	192,499
	2. 県補助金	78,447	1,000	79,447
	3. 委託金	20,748	60	20,808
17. 繰入金		506,242	7,000	513,242
	1. 繰入金	506,241	7,000	513,241
20. 町債		464,600	7,400	472,000
	1. 町債	464,600	7,400	472,000
歳入合計		4,698,709	15,460	4,714,169

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		1, 237, 564	3, 860	1, 241, 424
	1. 総務管理費	1, 099, 715	3, 800	1, 103, 515
	4. 選挙費	19, 303	60	19, 363
3. 民生費		908, 133	591	908, 724
	1. 社会福祉費	746, 742	591	747, 333
4. 衛生費		363, 330	673	364, 003
	1. 保健衛生費	249, 947	673	250, 620
7. 土木費		689, 465	3	689, 468
	3. 河川費	6, 404	3	6, 407
8. 消防費		207, 380	8, 945	216, 325
	1. 消防費	207, 380	8, 945	216, 325
9. 教育費		384, 075	1, 687	385, 762
	3. 中学校費	51, 559	363	51, 922
	4. 幼稚園費	27, 752	8	27, 760
	5. 社会教育費	70, 446	847	71, 293

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
	6. 保健体育費	98,694	469	99,163
13. 予備費		9,079	△299	8,780
	1. 予備費	9,079	△299	8,780
歳	出	合	計	
		4,698,709	15,460	4,714,169

第3表 地方債補正

追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災対策事業債	千円 3,000	(1) 借入先 政府、銀行又はその他 (2) 借入期間 令和7年度。ただし、事業その他都合により起債額の全部又は一部を後年度へ繰越して起債することができる。 (3) 借入方法 証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急防災・減災事業債	千円 4,200	(1) 借入先 政府、銀行又はその他 (2) 借入期間 令和7年度。ただし、事業その他都合により起債額の全部又は一部を後年度へ繰越して起債することができる。 (3) 借入方法 証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	千円 8,600	(1) 借入先 政府、銀行又はその他 (2) 借入期間 令和7年度。ただし、事業その他都合により起債額の全部又は一部を後年度へ繰越して起債することができる。 (3) 借入方法 証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

1 総括

歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
14. 県支出金	191,439	1,060	192,499
17. 繰入金	506,242	7,000	513,242
20. 町債	464,600	7,400	472,000
歳入合計	4,698,709	15,460	4,714,169

(歳 出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1,237,564	3,860	1,241,424	1,060			2,800
3. 民生費	908,133	591	908,724				591
4. 衛生費	363,330	673	364,003				673
7. 土木費	689,465	3	689,468				3
8. 消防費	207,380	8,945	216,325		7,400		1,545
9. 教育費	384,075	1,687	385,762				1,687
13. 予備費	9,079	△299	8,780				△299
歳 出 合 計	4,698,709	15,460	4,714,169	1,060	7,400		7,000

2 歳 入

(款) 14. 県支出金

(項) 2. 県補助金

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費県補助金	993	1,000	1,993	5. 振興局地域づくり 支援事業補助金	1,000	振興局地域づくり支援事業補助金
計	78,447	1,000	79,447			

(款) 14. 県支出金

(項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	20,616	60	20,676	4. 選挙費委託金	60	参議院議員選挙事務委託金増
計	20,748	60	20,808			

(款) 17. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	506,241	7,000	513,241	1. 繰入金	7,000	財政調整基金繰入金増
計	506,241	7,000	513,241			

(款) 20. 町債

(項) 1. 町債

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7. 消防債	4,200	7,400	11,600	1. 緊急防災・減災事業債	4,400	緊急防災・減災事業債増
				2. 防災対策事業債	3,000	防災対策事業債
計	464,600	7,400	472,000			

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5. 財産管理費	51,838	1,709	53,547				1,709	10. 需 用 費	1,709	修繕料
11. ふるさとセンター費	32,637	1,405	34,042				1,405	10. 需 用 費	1,345	修繕料
								11. 役 務 費	60	手数料
12. 電子計算費	212,160	686	212,846				686	12. 委 託 料	495	総合行政システム改修業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	191	セキュリティクラウド利用料
13. 町制70周年記念事業費	15,588	0	15,588	1,000			△1,000			
計	1,099,715	3,800	1,103,515	1,000			2,800			

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

2. 参議院議員選挙費	6,822	60	6,882	60				12. 委 託 料	60	ポスター掲示場製作等業務委託料増
計	19,303	60	19,363	60						

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	448,481	32	448,513				32	1. 報酬	32	会計年度任用職員
2. 老人福祉費	32,762	9	32,771				9	22. 償還金利子及び割引料	9	在宅福祉事業費補助金過年度返還金
6. 社会福祉施設費	99,470	550	100,020				550	11. 役員費	550	手数料
計	746,742	591	747,333				591			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	52,110	0	52,110					18. 負担金補助及び交付金		出産子育て応援交付金 妊婦のための支援給付金	△1,000 1,000
2. 予防費	30,325	673	30,998				673	22. 償還金利子及び割引料	673	新型コロナウイルスワクチン接種費用助成金過年度返還金	
計	249,947	673	250,620				673				

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 河川総務費	6,404	3	6,407				3	16. 公有財産購入費	3	長坂谷川護岸改修用地買収
計	6,404	3	6,407				3			

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

2. 消防施設費	8,016	313	8,329				313	10. 需用費	313	修繕料
3. 防災費	36,224	8,632	44,856		7,400		1,232	11. 役務費	152	手数料
								12. 委託料	8,480	Jアラート設備改修業務委託料
計	207,380	8,945	216,325		7,400		1,545			

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	51,559	363	51,922				363	10. 需用費	363	修繕料
計	51,559	363	51,922				363			

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 幼稚園費	27,752	8	27,760				8	18. 負担金補助及び交付金	8	甲種防火管理者講習負担金
計	27,752	8	27,760				8			

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

2. 公民館費	32,104	297	32,401				297	10. 需用費	297	修繕料
4. 紙遊苑費	4,011	550	4,561				550	10. 需用費	550	修繕料
計	70,446	847	71,293				847			

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

1. 保健体育総務費	37,938	469	38,407				469	10. 需用費	462	消耗品費
								18. 負担金補助及び交付金	7	甲種防火管理者再講習負担金
計	98,694	469	99,163				469			

(款) 13. 予備費

(項) 1. 予備費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	9,079	△299	8,780				△299			
計	9,079	△299	8,780				△299			

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(58) 58	95,554		22,844	118,398	7,080	125,478	
補 正 前	(58) 58	95,522		22,844	118,366	7,080	125,446	
比 較	()	32			32		32	

※職員数の()内は、そのうちの第1号会計年度任用職員数。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	12,424	10,420		
	補 正 前	12,424	10,420		
	比 較				
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	補 正 後				22,844
	補 正 前				22,844
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	32	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	32	異動等その他によるもの	
給 料		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			